

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	イサム塗料株式会社
【英訳名】	Isamu Paint Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北村 倍章
【本店の所在の場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	（06）6458 - 0036
【事務連絡者氏名】	総務部長 糸洲 治夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区鷺洲2丁目15番24号
【電話番号】	（06）6453 - 4511
【事務連絡者氏名】	総務部長 糸洲 治夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	3,655,773	3,715,484	7,068,872
経常利益 (千円)	350,031	297,771	589,228
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	241,255	199,589	401,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	240,663	206,488	379,209
純資産額 (千円)	16,020,890	16,267,660	16,111,395
総資産額 (千円)	19,153,356	19,534,939	19,143,135
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	126.55	104.71	210.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.6	81.3	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,627	298,481	510,751
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,369	205,162	254,507
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,601	54,061	106,903
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,563,666	3,371,870	3,332,612

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	77.07	46.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナへの新たな段階への移行が進められる中、企業収益は一部に弱さがみられるものの総じて改善の動きがみられます。個人消費、設備投資、雇用情勢に持ち直しの動きがみられ、景気全体が持ち直していくことが期待されています。

一方で世界の景気は、一部の地域において足踏みがみられるものの、持ち直しの動きがみられます。わが国は、景気が持ち直しつつありますが、ウクライナ情勢の不透明感が続いており、エネルギー価格、原材料価格の上昇や供給面での制約、企業物価指数や消費者物価指数の上昇など、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは一定の需要に対し安定して製品供給すべく事業活動を継続し、自動車補修用市場でのシェアの拡大を図るため、顧客ニーズに沿った環境対応型塗料や高機能性塗料で販路拡大に注力するとともに、大型車両分野や工業用分野などの新規市場開拓や建築用塗料の受注拡大に向け、営業活動を展開いたしました。また、原材料価格や物流コスト上昇分を吸収すべく、あらゆるコスト削減に注力しながら一部を販売価格に転嫁し、収益向上に努めてまいりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、資産は3億92百万円増加、負債は2億36百万円の増加、純資産は1億56百万円増加しました。

資産の増加の主なものは、投資有価証券3億98百万円、受取手形、売掛金及び契約資産1億71百万円、減少の主なものは有価証券3億1百万円であります。

負債の増加の主な要因は、電子記録債務1億12百万円、支払手形及び買掛金93百万円、減少の主なものは未払金46百万円であります。

また、純資産の増加の主な要因は、利益剰余金1億52百万円となっております。

#### 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は、37億15百万円（前年同四半期比1.6%増加）となりました。また、利益面におきましては、営業利益は2億48百万円（前年同四半期比15.9%減少）、経常利益は2億98百万円（前年同四半期比14.9%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億円（前年同四半期比17.3%減少）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

塗料事業は、売上高36億66百万円（前年同四半期比1.7%増加）、営業利益は2億26百万円（前年同四半期比18.6%減少）であります。

その他は、売上高50百万円（前年同四半期比0.9%減少）、営業利益は22百万円（前年同四半期比28.9%増加）であります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、33億72百万円（前年同四半期末35億64百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億98百万円（前年同四半期1億98百万円）となりました。

その主な要因は、増加した資金では税金等調整前四半期純利益2億95百万円、仕入債務の増加2億4百万円、減少した資金では売上債権の増加1億71百万円、法人税等の支払額80百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億5百万円(前年同四半期2億37百万円の増加)となりました。

その主な要因は、増加した資金では有価証券の償還による収入6億円、投資有価証券の売却及び償還による収入3億円、減少した資金では投資有価証券の取得による支出10億円、有形固定資産の取得による支出1億21百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、54百万円(前年同四半期55百万円)となりました。

その主な要因は、配当金の支払額48百万円などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、114百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	2,000,000	2,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		2,000,000		1,290,400		1,209,925

( 5 ) 【大株主の状況】

2022年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
北 村 初 美	大阪市福島区	443	23.25
北 村 健	大阪市福島区	442	23.19
イサム塗料栄勇会	大阪市福島区鷺洲 2 - 15 - 24	248	13.05
内 藤 征 吾	東京都中央区	59	3.14
第一生命保険株式会社 ( 常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行 )	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1 ( 東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 )	53	2.79
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	33	1.76
長瀬産業株式会社	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 4	33	1.75
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1 - 3 - 15	24	1.25
イサム塗料従業員持株会	大阪市福島区鷺洲 2 - 15 - 24	23	1.23
株式会社ダイセル	大阪市北区大深町 3 - 1	21	1.13
計	-	1,383	72.58

( 注 ) イサム塗料栄勇会は取引先を対象とした持株会であります。

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 9 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 93,800	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 1,893,300	18,933	-
単元未満株式	普通株式 12,900	-	-
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	18,933	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

2022年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 ( 株 )	他人名義所有株式数 ( 株 )	所有株式数の合計 ( 株 )	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ( % )
イサム塗料株式会社	大阪市福島区鷺洲 2 丁目15番24号	93,800	-	93,800	4.69
計	-	93,800	-	93,800	4.69

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清稜監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,342,612	5,381,870
受取手形、売掛金及び契約資産	1,986,550	2,157,890
有価証券	1,701,280	1,400,000
商品及び製品	948,629	938,274
仕掛品	130,650	149,646
原材料及び貯蔵品	218,741	251,820
その他	61,826	105,924
貸倒引当金	13,756	6,927
流動資産合計	10,376,532	10,378,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,952,143	2,995,368
減価償却累計額	1,875,407	1,910,338
建物及び構築物（純額）	1,076,736	1,085,030
機械及び装置	693,756	711,056
減価償却累計額	535,551	554,241
機械及び装置（純額）	158,205	156,815
工具、器具及び備品	542,207	553,488
減価償却累計額	414,752	435,338
工具、器具及び備品（純額）	127,455	118,150
土地	1,344,467	1,344,467
リース資産	79,554	90,660
減価償却累計額	65,455	68,758
リース資産（純額）	14,099	21,902
有形固定資産合計	2,720,962	2,726,364
無形固定資産		
ソフトウェア	23,057	21,472
リース資産	-	2,880
ソフトウェア仮勘定	3,285	-
施設利用権	342	285
電話加入権	6,555	6,555
無形固定資産合計	33,239	31,192
投資その他の資産		
投資有価証券	4,098,373	4,496,157
長期預金	1,200,000	1,200,000
保険積立金	458,160	443,027
繰延税金資産	227,882	234,824
その他	30,238	36,293
貸倒引当金	2,251	11,415
投資その他の資産合計	6,012,402	6,398,886
固定資産合計	8,766,603	9,156,442
資産合計	19,143,135	19,534,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,768	454,538
電子記録債務	1,152,046	1,264,099
リース債務	4,246	6,456
未払金	192,567	146,261
未払法人税等	88,523	106,027
未払消費税等	12,674	44,501
前受金	4,262	4,946
預り金	61,286	60,174
賞与引当金	107,698	111,082
その他	41,301	42,775
流動負債合計	2,026,371	2,240,859
固定負債		
長期預り保証金	268,697	269,290
リース債務	11,289	20,861
繰延税金負債	37,526	34,261
役員退職慰労引当金	95,622	103,109
修繕引当金	105,000	108,750
退職給付に係る負債	487,235	490,149
固定負債合計	1,005,369	1,026,420
負債合計	3,031,740	3,267,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,290,400	1,290,400
資本剰余金	1,210,130	1,210,130
利益剰余金	13,159,651	13,311,585
自己株式	178,602	178,724
株主資本合計	15,481,579	15,633,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,549	241,556
その他の包括利益累計額合計	242,549	241,556
非支配株主持分	387,267	392,713
純資産合計	16,111,395	16,267,660
負債純資産合計	19,143,135	19,534,939

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	3,655,773	3,715,484
売上原価	2,527,424	2,599,323
売上総利益	1,128,349	1,116,161
販売費及び一般管理費	834,040	868,607
営業利益	294,309	247,554
営業外収益		
受取利息	100	47
有価証券利息	6,094	10,214
受取配当金	10,340	10,967
受取賃貸料	26,219	26,025
貸倒引当金戻入額	1,514	-
その他	16,086	6,135
営業外収益合計	60,353	53,388
営業外費用		
支払利息	74	72
支払補償費	3,993	2,359
その他	564	740
営業外費用合計	4,631	3,171
経常利益	350,031	297,771
特別損失		
棚卸資産廃棄損	-	3,044
特別損失合計	-	3,044
税金等調整前四半期純利益	350,031	294,727
法人税、住民税及び事業税	95,741	96,471
法人税等調整額	6,813	9,226
法人税等合計	102,554	87,245
四半期純利益	247,477	207,482
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,222	7,893
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,255	199,589

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	247,477	207,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,814	994
その他の包括利益合計	6,814	994
四半期包括利益	240,663	206,488
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,444	198,595
非支配株主に係る四半期包括利益	6,219	7,893

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	350,031	294,727
減価償却費	80,745	89,558
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5,153	3,384
修繕引当金の増減額 ( は減少 )	3,750	3,750
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	1,514	2,335
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	7,552	7,487
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	14,172	2,914
受取利息及び受取配当金	16,534	21,227
支払利息	74	72
棚卸資産廃棄損	-	3,044
売上債権の増減額 ( は増加 )	158,122	171,340
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	39,671	44,764
仕入債務の増減額 ( は減少 )	171,812	204,299
未払金の増減額 ( は減少 )	15,394	3,951
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	15,822	31,827
その他	76,055	50,732
小計	303,171	351,383
利息及び配当金の受取額	22,360	27,527
利息の支払額	74	72
法人税等の支払額	127,830	80,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,627	298,481
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	300,000	-
有価証券の償還による収入	300,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	205,004	120,566
無形固定資産の取得による支出	1,150	-
投資有価証券の取得による支出	400,298	999,533
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,000	300,000
保険積立金の積立による支出	16,309	15,152
保険積立金の払戻による収入	60,000	30,000
その他	130	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,369	205,162
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の純増減額 ( は増加 )	135	122
リース債務の返済による支出	4,374	3,907
配当金の支払額	47,645	47,585
非支配株主への配当金の支払額	2,447	2,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,601	54,061
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	380,395	39,258
現金及び現金同等物の期首残高	3,183,271	3,332,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,563,666	3,371,870

【注記事項】

( 会計方針の変更 )

( 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 )

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第31号 2021年 6 月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。 ) を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27- 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
従業員給料	250,830千円	257,276千円
賞与及び賞与引当金繰入額	65,975千円	74,599千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,552千円	7,488千円
退職給付費用	18,035千円	19,392千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	2,335千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	5,573,666千円	5,381,870千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	2,010,000千円	2,010,000千円
現金及び現金同等物	3,563,666千円	3,371,870千円

( 株主資本等関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	47,659	25	2021年 3 月31日	2021年 6 月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月 5 日 取締役会	普通株式	47,658	25	2021年 9 月30日	2021年12月10日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	47,655	25	2022年 3 月31日	2022年 6 月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月 7 日 取締役会	普通株式	47,654	25	2022年 9 月30日	2022年12月 9 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,605,500	50,273	3,655,773	-	3,655,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,605,500	50,273	3,655,773	-	3,655,773
セグメント利益	277,398	16,911	294,309	-	294,309

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	塗料事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,665,678	49,806	3,715,484	-	3,715,484
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,665,678	49,806	3,715,484	-	3,715,484
セグメント利益	225,752	21,802	247,554	-	247,554

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計
	塗料事業		
自動車補修用塗料	2,421,091	-	2,421,091
建築用塗料	181,175	-	181,175
工業用塗料	833,695	-	833,695
関連商品・その他塗料	169,539	-	169,539
顧客との契約から生じる収益	3,605,500	-	3,605,500
その他の収益	-	50,273	50,273
外部顧客への売上高	3,605,500	50,273	3,655,773

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計
	塗料事業		
自動車補修用塗料	2,456,523	-	2,456,523
建築用塗料	198,329	-	198,329
工業用塗料	833,343	-	833,343
関連商品・その他塗料	177,483	-	177,483
顧客との契約から生じる収益	3,665,678	-	3,665,678
その他の収益	-	49,806	49,806
外部顧客への売上高	3,665,678	49,806	3,715,484

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益	126.55 円	104.71 円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	241,255	199,589
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 千円 )	241,255	199,589
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,906,333	1,906,185

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期 ( 2022年 4 月 1 日から2023年 3 月31日まで ) 中間配当については、2022年11月 7 日開催の取締役会において、2022年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....47,654千円

1 株当たりの金額.....25円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月 9 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月 2 日

イサム塗料株式会社

取締役会 御中

清稜監査法人  
大阪事務所

指定社員 公認会計士 船越 啓仁  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森本 了太  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイサム塗料株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イサム塗料株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。